

## 自己資本の構成に関する開示事項（2019年3月期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

## 1. 連結自己資本比率

(別紙様式第五号)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末 2019年3月末	前期末 2018年12月末	別紙様式 第十四号 の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	260,205	259,596	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613	57,613	(6)+(7)
2	うち、利益剰余金の額	209,664	205,440	(8)
1c	うち、自己株式の額(△)	5,921	3,458	(9)
26	うち、社外流出予定額(△)	1,150	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	129	122	(14)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	140,741	124,813	(10)+(11)+(12)+(13)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	401,077	384,532	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,661	1,634	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,661	1,634	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	0	0	(11)
12	適格引当金不足額	6,869	5,961	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	—	—	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	1	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,531	7,597	

国際様式の 該当番号	項目	当期末 2019年3月末	前期末 2018年12月末	別紙様式 第十四号 の参照項目
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ)	392,545	376,935	
その他Tier1 資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 (ニ) - (ホ)	—	—	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 (ハ) + (ヘ)	392,545	376,935	
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	5,467	6,561	(5)
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000	20,000	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	18,000	20,000	(4)
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	150	157	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	150	157	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	23,618	26,719	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 (チ) - (リ)	23,618	26,719	

(別紙様式第五号)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末 2019年3月末	前期末 2018年12月末	別紙様式 第十四号 の参照項目
総自己資本				
59	総自己資本の額 ( (ト) + (ヌ) ) (ル)	416,163	403,654	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,652,748	2,650,862	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ( (ハ) / (ヲ) )	14.79	14.21	
62	連結Tier1 比率 ( (ト) / (ヲ) )	14.79	14.21	
63	連結総自己資本比率 ( (ル) / (ヲ) )	15.68	15.22	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	1.87	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	1.87	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	7.68	7.22	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	23,712	24,073	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	868	769	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	150	157	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	511	518	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	13,685	13,641	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	18,000	24,000	(4)
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	2,000	—	

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

2. 単体自己資本比率

(別紙様式第一号)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末 2019年3月末	前期末 2018年12月末	別紙様式 第十三号 の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	249,670	248,511	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019	57,019	(6)+(7)
2	うち、利益剰余金の額	199,723	194,950	(8)
1c	うち、自己株式の額(△)	5,921	3,458	(9)
26	うち、社外流出予定額(△)	1,150	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	129	122	(13)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	137,508	122,689	(10)+(11)+(12)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	387,309	371,323	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,646	1,617	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,646	1,617	(1)
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	0	0	(11)
12	適格引当金不足額	7,905	7,089	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	—	—	(2)
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,552	8,708	

(別紙様式第一号)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末 2019年3月末	前期末 2018年12月末	別紙様式 第十三号 の参照項目	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	377,756	362,614	
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額	(ニ)	—	—	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 (ニ) - (ホ)	(ヘ)	—	—	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 (ハ) + (ヘ)	(ト)	377,756	362,614	
Tier2 資本に係る基礎項目					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額		5,467	6,561	(5)
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		18,000	20,000	(4)
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額		—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額		—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額		—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額		(チ)	23,467	26,561
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額		(リ)	—	—
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額 (チ) - (リ)		(ヌ)	23,467	26,561
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))		(ル)	401,224	389,176

(別紙様式第一号)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末 2019年3月末	前期末 2018年12月末	別紙様式 第十三号 の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,624,932	2,621,728	
自己資本比率及び資本バッファ				
61	普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.39	13.83	
62	Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.39	13.83	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.28	14.84	
64	最低単体資本バッファ比率			
65	うち、資本保全バッファ比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率			
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	単体資本バッファ比率			
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	23,616	23,977	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	80	87	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	13,713	13,661	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	18,000	24,000	(4)
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	2,000	—	

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。